

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）
【会社名】	1 s t ホールディングス株式会社
【英訳名】	1st Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内野 弘幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町28番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	03（5962）7400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03（5962）7400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高（千円）	9,060,773	9,766,332	11,990,447
経常利益（千円）	3,630,359	3,177,016	4,267,254
四半期（当期）純利益（千円）	1,998,587	1,698,339	2,317,585
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,985,763	1,697,148	2,302,986
純資産額（千円）	4,656,687	6,110,204	4,974,136
総資産額（千円）	14,764,576	13,858,143	14,853,734
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	60.70	55.23	71.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	59.85	54.28	70.57
自己資本比率（％）	31.3	43.6	33.3

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	23.31	17.41

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として弱い動きとなっております。また、企業収益は製造業を中心に頭打ち感が強まっており、設備投資も弱含んでおります。その一方で、ソフトウェア投資につきましては、引き続き緩やかに増加しています。先行きに関しましては、当面は弱い動きが続くと見込まれ、その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されますが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような中、当社におきましては、平成25年2月期から平成27年2月期までを対象とする3カ年の中期経営計画を平成24年4月に公表し、既存事業の成長を持続させつつ、クラウドコンピューティングや海外事業の新規事業への投資を積極的に行い、中長期的な成長を加速させる方針を明確にしました。また、今後の成長を見込むクラウドコンピューティングの領域において、米国salesforce.com, Inc.との資本・業務提携を実現し、12月のクラウドサービスの提供開始に向けた、モニター試用等、各種マーケティング活動に注力しました。7月においてはグループ会社のオフィスの集約を進め、より緊密に営業・開発活動を推進可能な体制を整えたほか、新しいグループロゴを制定し、ブランドを統一するとともに、グループとしての経営体制強化を図っております。

営業面においては、前年同期の途中で買収したバリオセキュア・ネットワークス株式会社の買収効果が、当第3四半期連結累計期間を通して寄与したほか、6月以降、公的機関向けの帳票製品の大型案件の売上高が計上されており、売上高は前年同期比増加しております。一方、費用面においては、中期経営計画に基づく業容拡大にともない、人件費、業務委託費や研究開発費をはじめとする費用が増加したほか、前年同期は抑制していたマーケティング活動を強化したために広告宣伝費等が増加し、営業利益は前年同期比減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,766,332千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は3,220,515千円（前年同期比9.4%減）、経常利益は3,177,016千円（前年同期比12.5%減）、四半期純利益は1,698,339千円（前年同期比15.0%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当期より、ソフトウェア事業のソフトウェアプロダクト売上高における主要製品別の売上区分を変更しており、従来の『「SVF」シリーズ』と『その他』の売上高の合算を『帳票製品』の売上高とし、『「Dr.Sum EA」シリーズ』の売上高を『BI製品』の売上高に変更しています。下記の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の売上区分に組み替えた数値で比較しています。

〔ソフトウェア事業〕

① ソフトウェアプロダクト売上高

ソフトウェアプロダクト売上高は4,423,513千円（前年同期比5.1%増）となりました。主要製品別の業績は次のとおりであります。

(a) 帳票製品

帳票製品につきましては、地方自治体をはじめとする公的機関向けの売上が引き続き堅調であるほか、6月以降、公的機関向けの大型案件があり、帳票製品の売上高は3,481,397千円（前年同期比8.8%増）となりました。

(b) BI製品

これまでに構築したシステムに蓄積された情報を有効活用しようとするニーズは引き続き高く、BI（ビジネスインテリジェンス）ツールへの関心につきましても、比較的高いものと認識しております。6月には、集計結果を表示するユーザーインターフェイス製品（「Dr.Sum EA Datalizer Expert」）の新バージョンや新しいオプション製品を投入し、7月には、従来から販売していたWindows版に加え、多様なシステム環境でご利用いただけるようLinux版の販売を開始するなど、拡販に努めました。しかしながら、前期後半から新規案件創出のためのプロモーション活動が有効に機能せず、海外製品を中心とする競合の激化や、前年同期における大型案件の反動もあり、BI製品の売上高は942,115千円（前年同期比6.6%減）と、前年同期比マイナスの水準に留まりました。

② 保守売上

ソフトウェア事業は、各製品の保守契約を結び、毎年一定の保守料金をいただいております。各製品の累計出荷数の増加とともに、保守売上は増加傾向にあります。また、保守契約更新のための組織体制を強化することにより、売上増加に努めております。この結果、保守売上の売上高は3,629,481千円（前年同期比12.4%増）となりました。

③ その他

導入支援、トレーニング等の付随サービスの売上高を、ソフトウェア事業の収益源の一つとして確立すべく、拡販施策の検討を進めております。この結果、その他の売上高は344,395千円（前年同期比9.4%減）となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は8,397,390千円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は4,184,100千円（前年同期比0.6%増）となりました。

[セキュリティサービス事業]

セキュリティサービス事業では、連結子会社バリオセキュア・ネットワークス株式会社が独自開発したセキュリティ機器を顧客企業のインターネットゲートウェイ（ユーザー企業の社内ネットワークと外部のインターネットをつなぐ出入口）に設置し、搭載されたセキュリティ機能を運用監視することで総合的なセキュリティサービスを提供しております。

主要販売パートナーに対してセキュリティサービスの浸透を図るため、セミナーや勉強会、各種販売キャンペーンの実施等、サービスの販売促進に努めました。また、従来からのセキュリティサービスの提供に加え、Cyberoam Technologies社のUTM機器（複数のセキュリティ機能を統合的に管理するための機器）の販売を11月より開始しました。前年同期の途中で買収したバリオセキュア・ネットワークスの買収効果が、当第3四半期連結累計期間を通して寄与したことから、当セグメントの売上高は1,378,007千円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は392,671千円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、キャッシュ・マネジメントの効率化を企図し、キャッシュ・ポジション圧縮に努めた結果等により、13,858,143千円と、前連結会計年度末と比較して995,590千円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少等により1,222,540千円減少し、3,896,791千円となった一方で、固定資産はのれんの償却による減少、オフィス移転に伴う建物及び構築物の増加、中国の提携先企業への出資手続きの完了に伴う出資金の増加等に伴い226,949千円増加し、9,961,352千円となりました。

負債は、キャッシュ・マネジメントの効率化として有利子負債の圧縮に努め、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金および社債の減少等に伴い、前連結会計年度末と比較して2,131,659千円減少し、7,747,938千円となりました。

純資産は6,110,204千円であり、前連結会計年度末と比較して1,136,068千円増加しました。これは、四半期純利益1,698,339千円を計上した一方で、配当を659,743千円実施したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、828,996千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	135,872,688
計	135,872,688

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年1月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,768,172	34,768,172	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,768,172	34,768,172	—	—

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）については、平成24年10月15日に上場廃止の申請を行い、同年11月30日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	34,768,172	—	133,124	—	31,193

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,960,500	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,805,000	308,050	同上
単元未満株式	普通株式 2,672	—	—
発行済株式総数	34,768,172	—	—
総株主の議決権	—	308,050	—

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 1 s t ホールディングス 株式会社	東京都渋谷区円山町 28番5号	3,960,500	—	3,960,500	11.39
計	—	3,960,500	—	3,960,500	11.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、当社では、業務執行機能と意思決定・監督機能の役割を分担することにより、それぞれの役割と責任を一層明確にするために、取締役のほかに執行役員制度を導入しておりますが、執行役員の異動は次のとおりであります。

退任執行役員

役 名	氏 名	退任年月日
執行役員 兼 ウイングアーク株式会社取締役	有延 敬三	平成24年11月14日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,083	2,044,882
受取手形及び売掛金	1,104,206	1,182,516
仕掛品	—	1,875
原材料	3,787	3,247
貯蔵品	56,944	90,017
その他	1,080,403	581,491
貸倒引当金	△10,093	△7,239
流動資産合計	5,119,331	3,896,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	653,596	753,672
工具、器具及び備品（純額）	147,327	164,878
土地	1,245,504	1,245,504
有形固定資産合計	2,046,428	2,164,056
無形固定資産		
のれん	6,911,012	6,635,095
ソフトウェア	207,185	206,738
その他	2,963	15,541
無形固定資産合計	7,121,161	6,857,375
投資その他の資産		
その他	567,633	946,988
貸倒引当金	△820	△7,068
投資その他の資産合計	566,813	939,920
固定資産合計	9,734,402	9,961,352
資産合計	14,853,734	13,858,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,167	108,793
短期借入金	740,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,297,956	1,189,560
未払法人税等	964,809	393,437
賞与引当金	296,066	173,513
役員賞与引当金	44,420	—
前受金	1,816,339	2,504,692
その他	840,914	740,005
流動負債合計	6,104,673	5,140,002
固定負債		
社債	240,000	—
長期借入金	3,362,421	2,419,449
役員退職慰労引当金	33,716	33,716
長期未払金	101,160	94,080
その他	37,626	60,689
固定負債合計	3,774,924	2,607,936
負債合計	9,879,598	7,747,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,124	133,124
資本剰余金	1,206,822	1,203,526
利益剰余金	5,814,111	6,852,707
自己株式	△2,200,455	△2,133,349
株主資本合計	4,953,603	6,056,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△151	△161
為替換算調整勘定	△14,507	△15,688
その他の包括利益累計額合計	△14,658	△15,850
新株予約権	35,191	70,044
純資産合計	4,974,136	6,110,204
負債純資産合計	14,853,734	13,858,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	9,060,773	9,766,332
売上原価	1,860,538	2,117,361
売上総利益	7,200,235	7,648,970
販売費及び一般管理費	3,646,199	4,428,455
営業利益	3,554,035	3,220,515
営業外収益		
受取利息	5,738	415
受取配当金	—	27
為替差益	—	1,079
保険返戻金	127,593	10,430
匿名組合投資利益	5,512	7,700
その他	17,751	2,350
営業外収益合計	156,595	22,004
営業外費用		
支払利息	35,104	28,954
支払手数料	40,823	35,955
その他	4,343	591
営業外費用合計	80,271	65,502
経常利益	3,630,359	3,177,016
特別利益		
固定資産売却益	—	30
子会社株式売却益	15,140	—
貸倒引当金戻入額	922	—
その他	829	—
特別利益合計	16,892	30
特別損失		
固定資産売却損	—	102
固定資産除却損	30	3,511
本社移転費用	—	29,276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,587	—
投資有価証券評価損	—	9,833
解約違約金	—	14,000
特別損失合計	10,617	56,723
税金等調整前四半期純利益	3,636,634	3,120,323
法人税、住民税及び事業税	1,604,386	1,336,089
法人税等調整額	33,661	85,894
法人税等合計	1,638,047	1,421,984
少数株主損益調整前四半期純利益	1,998,587	1,698,339
四半期純利益	1,998,587	1,698,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,998,587	1,698,339
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△282	△10
為替換算調整勘定	△12,540	△1,181
その他の包括利益合計	△12,823	△1,191
四半期包括利益	1,985,763	1,697,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,985,763	1,697,148

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	128,568千円	174,704千円
のれんの償却額	300,836	275,917

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	952,647	27.40	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	384,087	11.58	平成23年8月31日	平成23年11月7日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	311,127	10.14	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金
平成24年10月4日 取締役会	普通株式	348,616	11.33	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ソフトウェア 事業	セキュリティ サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,816,094	1,244,679	9,060,773	—	9,060,773
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,816,094	1,244,679	9,060,773	—	9,060,773
セグメント利益	4,159,160	370,258	4,529,418	△975,383	3,554,035

(注) 1. セグメント利益の調整額△975,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ソフトウェア 事業	セキュリティ サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,397,390	1,368,941	9,766,332	—	9,766,332
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	9,065	9,065	△9,065	—
計	8,397,390	1,378,007	9,775,397	△9,065	9,766,332
セグメント利益	4,184,100	392,671	4,576,772	△1,356,257	3,220,515

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,356,257千円には、セグメント間取引消去△9,065千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347,192千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年2月29日)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,884,083千円	2,884,083千円	一千円
(2) 短期借入金	740,000	740,000	—
(3) 長期借入金	3,362,421	3,362,421	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状況は借入の実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年11月30日)

現金及び預金および長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,044,882千円	2,044,882千円	一千円
(2) 長期借入金	2,419,449	2,419,449	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状況は借入の実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円70銭	55円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,998,587	1,698,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,998,587	1,698,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,923	30,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円85銭	54円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	469	538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・348,616千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円33銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月7日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

1 s t ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 剛樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 信吉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている1 s t ホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、1 s t ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。